



編集・発行：民主こうべ政策議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

「選ばれるまち」神戸に向けて!

神戸市では、「住み続けたいまち、訪れたいまち、そして、継続的に発展するまち」をめざして、訪れ、働き、住み続けたいまち、そして発展し続けるまちの実現のための議論が進められています。

代表質疑

岩田よしあき議員(西区)

1. ファシリティーマネジメントの推進について

Q 今後少子高齢化による人口減少社会が到来すると共に、世界経済情勢の不透明感などの要因により企業収支の収益や個人所得の動向が流動的である。決して楽観視できない状況にある中、「市が所有する施設や設備で老朽化が進んでいるものが多くあるのではないかと、将来を見据え計画的に財源を確保し建替えを含めて検討されているのか? また、現在必要あるか必要ないものであるか総量を減らすことも考えるべきでは?」



A 神戸市行財政改革2020素案」の中で検討し、将来を見据え改修や転用、統合や廃止、建替えなど施設の在り方を検討していく必要がある。これまでも施設の長寿命化に取り組んでおり3年間で70億円の予算を確保し、今後も、国庫補助金や市債などを活用し財源確保を図る。また、時代の変化、市民のニーズの変化に対応しながら議論し、中長期的な観点から計画的に整備し、総量削減に努めたい。

2. 再生可能エネルギーと電力自給率

Q 二酸化炭素をほとんど出さないエネルギーの活用が注目されている。近隣の自治体も積極的に取り込んでおり、神戸市でもグリーンニューディール基金の活用やバイオマス・太陽光発電所の取り組みを行っているが、現時点で電力自給率の実績と今後の取り組みは?

A 2020年の市域におけるエネルギー消費量の10%を再生可能エネルギーにすることを目標としており、現在は約4%の導入となっている。蓄電設備の導入や、水素エネルギーを活用した貯蔵輸送について、市民や市内事業者と共同し、エネルギー地産地消を目指したい。

大井としひろ議員(須磨区)

ニュータウンの再生について

Q 昨年の夏、久元市長の肝いりで立ち上げた「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」が、須磨ニュータウン周辺の人口動向や人口構造を分析し、急速に人口が減少すると推計された。今回の意識調査で須磨区の生活環境の評価は、決して低いものでなく、子供の遊び場、教育環境など子育て環境に関する満足度は高く、良好な住みやすい地域として、高く評価されていると報告された。

須磨ニュータウンでは、高齢化、少子化、人口減少が急速に進んでいるが、若い人たちが住みたいと思っただけの住環境の整備を行政や民間企業、地域、NPO等が一体となって取り組めば、再び人は戻ってくるのではと考えるが、ご見解を伺いたい。



A ニュータウンのオールタウン化については、平成25年度より庁内の横断的な検討体制を立ち上げ、計画的開発団地の現状分析や施策メニューなどの検討を進めている。リノベーション施策は、住宅、交通、商業、福祉など多岐の分野にわたり、ハード施策からソフト施策にまたがる。現在須磨区では、高倉台・名谷・落合団地の3団地について具体的な取り組みを進めている。市としても地域の意向を十分に踏まえ、具体的な取り組みが実現するよう、関係者と連携しながら全力で取り組んでいきたいと考えている。

要望 須磨ニュータウンは、上手に活用すれば若い人たちも移り住んでいただけたらと思う。誰もが安心して暮らせるニュータウンに作り替えていただき、思い切った施策も組み入れて、ニュータウンに人が集まる仕組みづくりにオール神戸で取り組んでいただくよう要望します。